

令和6年度 奈良県子どもの貧困対策会議 議事録

日 時: 令和6年11月26日(火)

10:00~11:20

場 所: 修徳ビル 地下1階 会議室

開会 局長挨拶 委員紹介 資料確認

議事 (1) 委員の改選に伴う会長の選任及び職務代理の指名

(2) 「奈良県第2次子どもの貧困対策及び第4次ひとり親家庭等自立促進計画」
に基づく取組状況等について

〈質疑応答〉

○生活保護世帯の大学進学率について(資料1、資料2_施策の柱2_6番目)

兒玉委員

生活保護世帯大学進学率は改善しているが、県として支援策を実施した結果なのか。今、生活保護制度では世帯分離をしないと大学に行けないことに議論のスポットが当たっている。良い支援策があれば、他の都道府県や市町村に広まってほしいと考えている。

地域福祉課

はばたき教室の実施が進学率改善に寄与した可能性はある。

ただし、R6年度の直近値46.5%の実数は、高校3年生が43人のうち、20名が進学というところで、母数が少なく、割合だけで計ることは難しいと思われる。

○ひとり親家庭の子どもへの学習支援について(資料3_施策36番)

農野会長

『ひとり親家庭の子どもへの学習支援』のR5決算額(1,914千円)とR6予算額(27,645千円)の差異について、R6はR5の予算よりも多く積み上げたのか、それともR5予算額もR6予算額程度あったものの執行できなかったのか教えてほしい。もし后者ならひとり親家庭に対する支援事業の周知方法が十分か、考えるべき。

こども家庭課

R6は大学等受験料支援、模擬試験受験料支援、長期休暇の学習支援が追加されたため、R5より予算も多く積み上げている。

○スクールソーシャルワーカーの派遣率について（資料2_施策の柱2_5番目）

高田委員

奈良県から派遣したスクールソーシャルワーカーの派遣率をみると、市町村の学校等でのスクールソーシャルワーカーのニーズが高いと思われる。各学校にソーシャルワーカー、スクールソーシャルワーカーを派遣して、貧困家庭のこどもたち等の家庭を支える支援を充実させてほしい。

○スクールカウンセラーの役割と成果について

岩脇委員

スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの派遣が、実際の問題解決にどの程度寄与しているのか。

教育研究所

こども達の状況は多種多様であり、個別対応が重要になってきている。
引き続き各学校への配置を進めていきたい。

○ヤングケアラー支援室の設置について（資料3_施策82番）

農野会長

スクールソーシャルワーカーの派遣について、具体的に教えてほしい。

教育研究所

令和5年の10月に、ヤングケアラー早期発見・支援のため、教育研究所にヤングケアラー支援室を設置した。

支援者には校長経験者であるソーシャルワーカーが4名、スクールカウンセラー2名を配置している。

○市町村子ども家庭総合支援拠点の設置率について（資料2_施策の柱4_3番目）

芦高委員

未設置自治体が1箇所あるようだが、特段の理由があるのか。

こども・女性課

十津川村が未設置であるが、村が設置する福祉事務所で対応しているため、子ども家庭総合支援拠点としての機能は有しているとのことである。

○スクールソーシャルワーカーの配置について

芦高委員

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置率に関して、ヤングケアラーも含めて議論になっているところであり、支援の拡充は大変有り難い。ただ、求めに対して十分に予約が取れていない実態も聞くので、しっかり予算獲得をしていただきたい。

村井委員

学校現場では、スクールカウンセラーへの相談が朝から夕刻までぎっしり入っている。小学校で解決できない問題がそのまま中学校に行ってしまうこともあり、中学校に入っているカウンセラーが出張し、小学校の方に行きながら対応せざるを得ないという状況もあるため、予算的な下支えについて、もうひと踏ん張りしていただけると有り難い。

非常に多様化する課題等も含めながら、保護者の生活力、進学率等色んな形で網羅し、方策を実施していただいていると感じる。

○児童養護施設の退所児童の自立支援について（資料3_施策64番）

農野会長

施設退所後の貸付金について、保証人が必要であるため、施設長が保証人になっているパターンもあるという話も聞くが、実際どうか。

岡田委員

実際は、施設退所者がいきなりお金を借りることはあまりない。

○社会的養護に関する相談支援について

農野会長

社会的養護に関して、潜在的な要保護児童数が増えているが、一時保護されるべきこどもの受け皿や一時保護後の次の受け皿がないというところが課題。

○自殺予防の相談窓口について（資料3_施策45番）

東委員

県の対策について伺いたい。

教育研究所

学校にスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーを配置し、電話やメール等の相談窓口を設けている。

また、ヤングミライメールというURLを掲載した、カードを配布し、子どもたちがいつでもどこでも相談できるように窓口を設置している。

農野会長

いのちの電話等はボランティアが支援員として務めており、相談員の人材確保が難しくなっている。セーフティネットについて充実してほしい。

○ひとり親家庭の就業支援について（資料2_施策の柱1_4、資料3_施策9番）

岩脇委員

奈良県は女性の就業率が全国ワースト1位だが、ひとり親の母子家庭の保護者の就業率が全国平均より少し高い結果がでている。これに関して、ひとり親世帯の方は、それだけ就業意欲が盛んであると感じ取れる。

農野会長

ひとり親家庭の就労に関して、寡婦は意外と若い人が増えてきていて、働くことを求めるようになってきているのではないかと推測する。昨今の寡婦の実情が気になる。

ひとり親の様々なサービスについて、保育士に知ってもらっておくという方法はどうか。

○最低賃金の引き上げについて

兒玉委員

労働施策に関して、今年徳島県の最低賃金が上がっており、後藤田知事を中心に、県をあげて、最低賃金の引上げに向けた支援を検討しているようである。最低賃金が上がることは、貧困家庭の所得が上がることに繋がると思うので、ぜひ奈良県でも最低賃金を上げた企業に対しての支援等、色んな施策を検討していただきたい。

○ひとり親家庭とこどもの生活環境について

村井委員

学校現場の感覚では、ひとり親の家庭が増えている。ひとり親が毎日仕事しながら家庭をやり繰りされており、こどもに目が届かないこともあると思う。こどもの成育には、親が愛情を持って子育てをすることが大前提であるが、ひとり親家庭の就労時間が物理的にこどもに関わる時間を圧迫しており、特に幼少期においては、成長期に欠くことができない愛情が満たされないまま青年期まで過ごす環境で育つこどもがいる。もし、違った時間を過ごしている経験があれば、違った学校生活や社会生活があるのではと思う。経済的に厳しければ生活ぶりが変わってくるのではという心配もある。カウンセリングにつないだりしているが、違った形でサポートしてあげることができればと感じるところ。

農野会長

数字のデータもわかりやすく大事だが、現場の感覚が大事だと思っている。

これまでの福祉は、事後対応が多い印象だったが、こども食堂、スクールソーシャルワーカー、学校関係、もちろん地域の民生委員が地域で繋がっていることが資料から伺える。こどもを真ん中において、日本のこどもの置かれている状況、あるいはヤングケアラー等の様々なこどもの状況を知り、地域の中で感じていることを地域の中で支えることで、予防に繋がってほしい。